

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	政策総務事務事業					事務事業コード	01805
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6561	6541	6542	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市庁議規則 朝霞市政策調整会議設置要項
めざす 目的成果	職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸案事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。			
事業内容	庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。 未利用公共施設のあり方についての検討や権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。 また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。 ・権限移譲について、県及び関係各課と協議及び調整を行った。 ・施策に係る国や県の説明会、セミナー、研修会等に参加した。 ・定員管理に関する事務を実施した。 ・公の施設58施設について指定管理者候補者の選定及び指定を実施した。 ・日本郵便株式会社(朝霞市内郵便局)との地域における協力に関する協定及び災害発生時における協力に関する協定を締結した。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		610		203		91				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	610		203		91				
	b 人件費		7,328		7,328		14,290				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,938		7,531		14,381					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.95 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報償費:政策アドバイザー謝金 30千円 旅費:普通旅費 47千円 需用費:消耗品費 14千円 (内訳 文具類 6千円、図書類 6千円、共通消耗品費 2千円)									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (13)		16 (—)		16 (—)		H	年度
	②	施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (32)		15 (—)		15 (—)		H	年度
成 果	①	庁議への付議事項の件数	件	16 (16)		16 (—)		16 (—)		H	年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 行政運営を円滑に進めるため、山積する複雑かつ困難な課題に対応し、それから課題の解決に向けて、積極的に取り組んで行く必要があるため。 また、近年、逼迫した予算の中で、事業の必要性等を見極め、適正な行政運営を行う必要があるため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。また、説明会や研修会等に参加することにより、最新情報の取得や周辺自治体との連携、情報共有化、また、職員のスキルアップに向けた取組を行うことが出来た。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 会議結果や各事業について、市ホームページ等にて公開した。 参加と協働: 会議結果や各事業に関する市ホームページ等を通じて、市民等への情報発信を進めた。 経営的な視点: 庁議や政策調整会議について、会議結果及び会議録を公開し、公正で透明な行政運営を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 政策アドバイザー制度について、平成28年度は庁内に活用を促したが、街路樹育成方針策定に関するアドバイザー契約のみであった。来年度はより庁内に広く周知するとともに、活用による利点などを広くPRする。 平成28年度はとの日本郵便株式会社との協定を結んだため、今後は協定を活用し、さまざまな面で市民の方へサービスを展開していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)	
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期: H	年度)		
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)		
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)		
	☒ その他	(実施時期: H	年度)		
	政策アドバイザー制度について、庁内へ周知する魅力的な方法を検討し、各事業における有意義な活用を促す。				